



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東・大

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者(役職名)取締役社長兼COO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員

(氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,218,700	5.0	81,192	7.6	81,756	9.3	41,171	107.2
23年3月期	1,160,330	13.3	75,455	71.3	74,800	70.9	19,872	2.5

(注) 包括利益 24年3月期 26,949百万円(496.4%) 23年3月期 4,518百万円(△88.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	141.37	—	8.3	7.1	6.7
23年3月期	68.14	68.14	4.0	6.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,917百万円 23年3月期 1,340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,160,564	515,920	43.3	1,725.64
23年3月期	1,132,506	500,928	43.1	1,672.74

(参考) 自己資本 24年3月期 502,309百万円 23年3月期 487,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	44,967	△62,955	△1,113	135,427
23年3月期	78,410	△23,306	△37,623	167,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	10,500	52.8	2.1
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	10,479	25.5	2.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当金は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	12.6	55,000	14.8	54,000	16.1	31,000	10.4	106.50
通期	1,380,000	13.2	100,000	23.2	97,000	18.6	53,000	28.7	182.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	293,113,973株	23年3月期	293,113,973株
24年3月期	2,028,808株	23年3月期	1,451,528株
24年3月期	291,241,886株	23年3月期	291,661,032株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	446,569	4.6	5,841	—	35,444	3.5	20,877	151.2
23年3月期	426,740	16.8	△2,894	—	34,244	128.8	8,310	△36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	71.68	—
23年3月期	28.49	28.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	797,722	341,418	341,418	341,418	42.6	1,167.74	1,167.74	
23年3月期	772,518	336,872	336,872	336,872	43.4	1,150.56	1,150.56	

(参考) 自己資本 24年3月期 339,918百万円 23年3月期 335,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成25年3月期の配当予想については、現時点では未定のため、開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照してください。
- 当社は、平成24年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、欧州の金融・債務危機の影響により全体として減速感を強めました。米国経済は、個人消費や雇用情勢に回復の動きがみられますが、住宅市場は低水準が続いており、力強さに欠けるものとなっています。欧州においては、債務危機が再燃するリスクが根絶しておらず、緊縮財政・信用収縮・高い失業率なども影響し、南欧諸国を中心に景気は低迷しています。新興国経済は、内需がおおむね堅調ながらも、欧州景気の低迷を受けた輸出の減速や引締め気味の金融政策等を主因に、景気拡大ペースが鈍化しました。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響を受け、生産が一時的に減少しましたが、サプライチェーンの復旧が進み、緩やかに回復しています。個人消費をはじめとする内需も堅調に推移していますが、海外景気の減速と円高の影響を受け、輸出ははまだ本格的な回復軌道には入っていません。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の実行をスタートさせました。その初年度となる2011年のグループ年頭方針を「新たな成長へ、スタートダッシュ」と定め、インド・ブラジルなど新興国市場での事業展開の加速や、堅調な中国・アジア市場でのさらなる事業拡大、国内事業の収益性改善などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、原材料市況の高騰、円高の進行に加え、欧州の事業環境の急速な悪化など厳しい状況が続きましたが、空調・冷凍機事業では、国内での増収と中国をはじめとする新興国での売上伸張を達成するとともに、化学事業では、中国をはじめ世界各地域での拡販が貢献し、全体では、増収・増益を果たすことができました。連結売上高は、前期比5.0%増の1兆2,187億円となりました。連結営業利益は、空調・冷凍機事業では減益となりましたが、化学事業が大きく牽引した結果、811億92百万円（前期比7.6%増）、連結経常利益は817億56百万円（前期比9.3%増）となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損（268億53百万円）を計上した前期から改善し、411億71百万円（前期比107.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、国内・海外とも増収となり、前期比3.7%増の1兆413億86百万円となりました。営業利益は、欧州での減収、為替レートの円高によるマイナスの影響等により、前期比6.9%減の601億75百万円となりました。

国内住宅用空調機器では、住宅着工の持ち直しの動きもあり、業界需要は堅調に推移し、出荷は期初から高水準で推移しました。また、節電効果を訴求した高付加価値商品の拡販に努めた結果、上半期の売上高は、前年同期を上回りました。下半期は、家電エコポイント制度の縮小を前にした特需があった前年同期と比べ減収となりましたが、年間では増収となりました。

国内業務用空調機器では、堅調に推移した業界需要を取り込み、売上高は前期を上回りました。中でも、前期発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの『Eco-ZEAS80』は、当社一定速（ノンインバータ）エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、節電効果と併せた付加価値提案を評価いただき、大きく販売台数を伸ばしました。

海外空調事業では、ユーロ・ドル・元など各国通貨の円高による為替のマイナス影響、主要市場である欧州での減収がありましたが、中国ほか新興成長市場での好調な販売により、海外全体の売上高は前期を上回ることができました。

欧州地域では、欧州西部から南部において今夏は天候不順であったことに加え、長期化する景気低迷により、一般消費が冷え込みました。その結果、住宅用空調機器全体の販売数量は、前期を下回りました。一方、特に上半期の需要が急拡大したロシアや、安定した経済成長の続くトルコでは、前期を上回る販売を達成することができました。業務用空調機器では、金融不安の影響により建築需要が大きく低迷しましたが、各国において販売店フォロー活動・受注活動の強化に徹底して取り組んだ結果、ビル用マルチエアコンの販売数量は前期を上回りました。また、ヒートポンプ式住宅温水暖房機では、最大市場であるフランスの需要が後退する厳しい事業環境の中で、イギリス・ドイツ・イタリアなどの周辺国での拡販施策が奏功し、前期を上回る販売数量を達成しました。

中国地域では、金融引締めによる経済状況の減速影響が都市部を中心にあったものの、堅調な需要拡大により、住宅用・業務用空調機器とも、売上高は前期を上回りました。特に、都市郊外部や内陸部などでの販売が大きく伸張しました。主力の業務用空調機器では、中国全域での販売店開発により販売拡大を続けています。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大や、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めています。ルームエアコン市場もインバータ化が急速に進んでおり、当社グループの得意とする省エネ型エアコンの販売が加速しています。大型空調（アプライド）市場も好調に推移し、ターボ冷凍機を中心に、販売を大きく伸ばしました。

アジア・オセアニア地域では、需要最盛期の天候不順による住宅用空調機器需要の低迷や、タイでの大規模洪水による製品供給不安が一部で発生しましたが、インドやベトナムといった新興国を中心に販売が増加したことが寄与し、地域全体の売上高は前期並みを維持しました。

アメリカ地域では、大型空調（アプライド）分野の需要は回復基調にあり、新商品の販売が好調であること、また、サービス網の強化により、売上高は増加しました。ダクトレス空調分野では、省エネ性能への高い評価によりビル用マルチエアコンを中心に販売が好調に推移し、前期に引き続き現地通貨ベースでの売上高は2桁の伸びとなりました。また、前期に設立したブラジルの販売会社では、2011年4月から業務用空調機器を中心に本格的な営業活動を開始し、新興国事業の拡大に向けた取り組みを強化しています。

船用機器では、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコンの売上高は、前期を上回りました。

②化学事業

化学事業全体の売上高は、前期比15.8%増の1,329億30百万円となりました。営業利益は、拡販とコストダウンに努めた結果、前期比85.9%増の201億71百万円と大幅な増益を達成しました。

フッ素樹脂は、市場拡大の進む中国および需要堅調な欧米を中心に販売が好調に推移しました。第2四半期後半から、国内・アジアの半導体分野の需要が落ち込んだものの、欧州・中国の自動車や米国LAN電線等の需要堅調な分野を中心に、世界各地域での拡販に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。

化成品では、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤の販売が国内を中心に順調に拡大しました。また、撥水撥油剤は、中国・アジアでの需要が衣料用途を中心に堅調に推移し、売上高は増加しました。これらを受けて、化成品全体の売上高は、前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジアにおける新冷媒切替需要増および原材料高騰に対応した国内を含む各地域での価格改定により、売上高は大きく増加しました。

③その他事業

その他事業全体の売上高は、前期比8.3%増の443億83百万円となりました。損益面では、前期の営業損失から改善し、営業利益は、8億52百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野を中心とした国内市場に加え、アジア・米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾および誘導弾用弾頭の受注が堅調に推移しました。

電子システム事業では、企業のIT投資抑制の影響がありましたが、大学や研究機関向けの増販により、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。

単独の業績については、全社の売上高は、前期比4.6%増の4,465億69百万円となりました。営業損益面では、3期連続の営業損失から好転し、58億41百万円の営業利益となりました。経常利益は354億44百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は208億77百万円（前期比151.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済については、米国景気が緩やかな回復基調にありますが、欧州においては引き続き、南欧諸国を中心に、緊縮財政・信用収縮・高い失業率等が足かせとなり、景気が低迷する見通しです。新興国経済は、中国が成長率目標を引き下げたほか、海外景気減速の影響を受け、景気拡大ペースが緩やかに鈍化するものとみられます。わが国経済につきましても、復興需要が景気の牽引役となるほか、エコカー補助金等の政策効果も景気を下支えしますが、それらの効果が一巡する年度後半以降、景気回復のペースが減速するものとみられます。また、電力需給は予断を許さない状況となっており、生産活動に影響を及ぼすものとみられます。

このような事業環境のもと、当社では本年（2012年）のグループ年頭方針を「一人ひとりの実行力で、変化の時代をリードしよう」と定め、環境変化に対する柔軟かつ迅速な対応で、中長期の発展と短期の収益確保の両立をはかってまいります。

具体的には、インド・ブラジルなど新興国における一層の事業拡大と収益力向上、電力需給逼迫によって高まる省エネニーズを先取るソリューション事業・環境イノベーション事業の拡大、変動費コストダウンの推進、さらには固定費や在庫の削減など全社重点課題を推進していくことで、2012年度も増収増益基調を継続し、“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”に掲げる2013年度目標（営業利益1,300億円）につなげたいと考えております。

平成24年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比13.2%増の1兆3,800億円、営業利益は23.2%増の1,000億円、経常利益は18.6%増の970億円、当期純利益は28.7%増の530億円を見込んでおります。

平成24年度の為替レートについては、1ユーロ105円、1米ドル80円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場的大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析**

総資産は、1兆1,605億64百万円となり、前期末に比べて280億57百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の減少の一方、たな卸資産の増加等により、前期末に比べて299億34百万円増加し、6,290億47百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動等により、前期末に比べて18億77百万円減少し、5,315億16百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前期末に比べて130億64百万円増加し、6,446億43百万円となりました。有利子負債比率は、前期末の32.9%から33.6%となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、当期純利益の計上による増加等により、前期に比べて149億92百万円増加し、5,159億20百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の減少等により、前期に比べ334億43百万円減少し、449億67百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加及びエアフェル社株式の取得による支出等により、前期に比べ396億49百万円減少し、629億55百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、短期借入金の増加等により、前期に比べキャッシュの減少幅が365億10百万円減少し、11億13百万円のキャッシュの減少となりました。連結子会社の決算期変更に伴うキャッシュの減少等もあり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ318億68百万円減少し、1,354億27百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.1	42.2	43.5	43.1	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.6	70.0	97.9	64.2	56.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.5	6.7	3.1	4.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.9	7.6	19.5	11.8	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施してまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成24年3月期）の配当金は、対前年据置の年間36円（中間配当18円、期末配当18円）の案とさせていただきます。

次期（平成25年3月期）の配当金は、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめぐり、ご提案させていただきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機事業、化学、油機及び特機製品の製造（工事施工を含む）、販売であり、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリーン冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、
ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、
ダイキンファシリティーズ(株)、日本無機(株)ほか6社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金冷気(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
深圳麦克維尔空調有限公司、麦克維尔空調制冷(武漢)有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、
グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッド、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン エイシー スペイン エスエイ、マッケイ イタリア エスピーエイ、
AAF リミテッド、AAF マッケイ インク、
ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクほか112社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医農薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成(株)

②海外関係会社 [連結子会社]

大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー、
ダイキン アメリカ インクほか9社

[持分法適用会社]

アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名 (油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス	

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォス・マニュファクチャリング(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

[持分法適用会社]

ザウアーダンフォス・ダイキン(株)

②海外関係会社

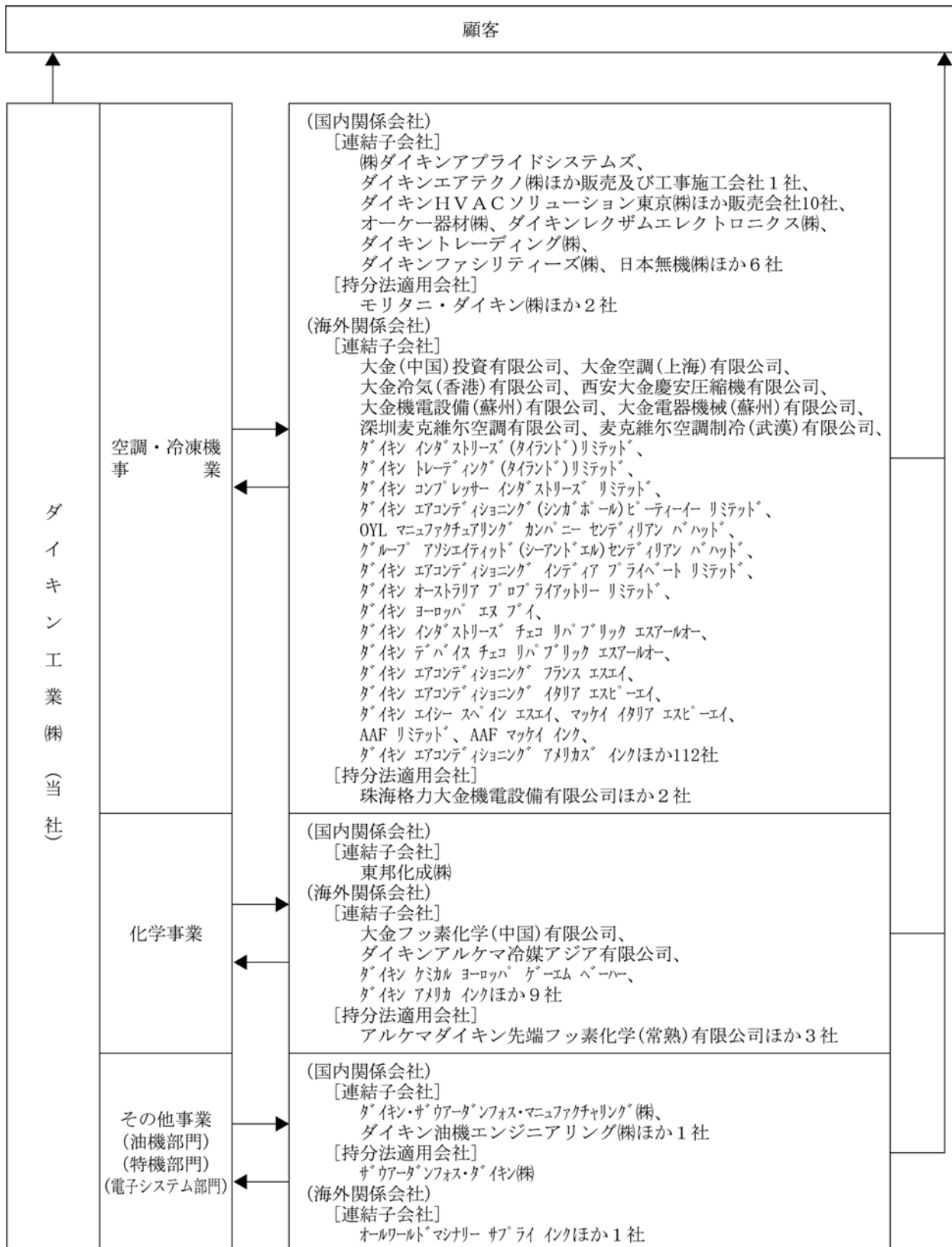
[連結子会社]

オールワールドマシナリー サプライ インクほか1社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社182社(国内29社、海外153社)及び持分法適用会社11社(国内4社、海外7社)の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実践するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2011年度に、2015年を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”を策定いたしました。世界の産業・社会構造が大きく変化するパラダイムシフトの時代において、その変化をチャンスとして取り込み、「真のグローバル・エクセレント企業」を実現するべく、その具体的戦略を明確化しました。

インド・ブラジルなど新興国市場への本格参入、顧客の多様なニーズに応える機器周辺・ソリューション事業の展開、暖房・給湯やフィルタなど環境イノベーション事業の拡大などの新たな成長戦略の推進実行に加え、グローバル商品開発体制の刷新やグローバル・マーケティング機能の強化など、経営基盤の高度化を図るテーマにも挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

戦略経営計画“FUSION15”の実行と成果創出にグループ挙げて取り組む一方、世界経済の回復が遅れる中であって、インド・ブラジルなど新興国市場における業績化の加速、変動費コストダウンの推進、収益改善に向けた事業構造の改革、さらには固定費や在庫の削減などの施策も推進し、中長期の発展と短期の収益確保の両立を図ってまいります。また、品質・信頼性の向上、人材力の強化などにも努め、持続的な成長の実現に向けた企業体質の構築に邁進していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,718	135,648
受取手形及び売掛金	198,920	209,076
商品及び製品	121,507	153,912
仕掛品	42,267	42,152
原材料及び貯蔵品	37,997	47,534
繰延税金資産	9,725	9,380
その他	25,928	36,149
貸倒引当金	△4,952	△4,807
流動資産合計	599,112	629,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,031	73,104
機械装置及び運搬具（純額）	83,170	79,023
土地	30,479	30,739
リース資産（純額）	3,033	3,765
建設仮勘定	8,367	18,313
その他（純額）	17,925	19,410
有形固定資産合計	214,007	224,357
無形固定資産		
のれん	170,561	166,276
その他	8,466	14,210
無形固定資産合計	179,028	180,486
投資その他の資産		
投資有価証券	97,809	88,901
長期貸付金	975	779
繰延税金資産	15,022	9,276
その他	27,607	28,778
貸倒引当金	△1,057	△1,062
投資その他の資産合計	140,358	126,673
固定資産合計	533,394	531,516
資産合計	1,132,506	1,160,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,905	110,108
短期借入金	68,899	67,395
コマーシャル・ペーパー	5,078	23,053
1年内返済予定の長期借入金	2,321	57,289
リース債務	1,369	2,041
未払法人税等	11,856	9,835
繰延税金負債	2,449	2,974
役員賞与引当金	140	162
製品保証引当金	21,725	23,673
未払費用	50,214	52,586
その他	46,851	47,218
流動負債合計	327,812	396,339
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	192,849	138,108
リース債務	1,963	2,002
長期末払金	1,187	442
繰延税金負債	2,459	4,327
退職給付引当金	3,941	2,015
その他	1,364	1,407
固定負債合計	303,766	248,303
負債合計	631,578	644,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	385,760	415,231
自己株式	△5,472	△6,960
株主資本合計	548,297	576,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,640	△2
繰延ヘッジ損益	△91	△74
為替換算調整勘定	△64,970	△73,894
その他の包括利益累計額合計	△60,421	△73,971
新株予約権	1,293	1,500
少数株主持分	11,759	12,110
純資産合計	500,928	515,920
負債純資産合計	1,132,506	1,160,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,160,330	1,218,700
売上原価	798,666	846,799
売上総利益	361,664	371,901
販売費及び一般管理費	286,209	290,709
営業利益	75,455	81,192
営業外収益		
受取利息	2,359	2,971
受取配当金	1,796	1,904
持分法による投資利益	1,340	2,917
為替差益	—	22
関税還付金	1,215	—
その他	3,216	3,633
営業外収益合計	9,927	11,449
営業外費用		
支払利息	6,230	6,136
為替差損	1,376	—
契約解除補償金	—	1,502
その他	2,974	3,247
営業外費用合計	10,581	10,886
経常利益	74,800	81,756
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,437
新株予約権戻入益	44	69
抱合せ株式消滅差益	429	—
特別利益合計	474	1,506
特別損失		
固定資産処分損	656	430
投資有価証券売却損	616	0
投資有価証券評価損	26,853	1,874
減損損失	—	355
退職給付制度終了損	146	—
災害による損失	1,105	—
その他	187	34
特別損失合計	29,566	2,694
税金等調整前当期純利益	45,708	80,568
法人税、住民税及び事業税	28,913	26,152
法人税等調整額	△6,846	9,795
法人税等合計	22,067	35,948
少数株主損益調整前当期純利益	23,641	44,619
少数株主利益	3,768	3,447
当期純利益	19,872	41,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,641	44,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,141	△4,642
繰延ヘッジ損益	△253	17
為替換算調整勘定	△23,141	△12,968
持分法適用会社に対する持分相当額	△869	△77
その他の包括利益合計	△19,122	△17,670
包括利益	4,518	26,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,706	23,560
少数株主に係る包括利益	2,812	3,388

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
当期首残高	375,952	385,760
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△158	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
当期純利益	19,872	41,171
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△12	△1,204
連結範囲の変動	36	—
自己株式の処分	△13	△6
当期変動額合計	9,967	29,470
当期末残高	385,760	415,231
自己株式		
当期首残高	△5,528	△5,472
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,520
自己株式の処分	60	32
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	55	△1,487
当期末残高	△5,472	△6,960
株主資本合計		
当期首残高	538,433	548,297
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△158	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
当期純利益	19,872	41,171
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△12	△1,204
連結範囲の変動	36	—
自己株式の取得	△5	△1,520
自己株式の処分	47	25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	10,022	27,982
当期末残高	548,297	576,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△500	4,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	△4,643
当期変動額合計	5,141	△4,643
当期末残高	4,640	△2
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	161	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	17
当期変動額合計	△253	17
当期末残高	△91	△74
為替換算調整勘定		
当期首残高	△41,916	△64,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,054	△8,923
当期変動額合計	△23,054	△8,923
当期末残高	△64,970	△73,894
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,255	△60,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,166	△13,549
当期変動額合計	△18,166	△13,549
当期末残高	△60,421	△73,971
新株予約権		
当期首残高	1,014	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	207
当期変動額合計	278	207
当期末残高	1,293	1,500
少数株主持分		
当期首残高	12,867	11,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,108	351
当期変動額合計	△1,108	351
当期末残高	11,759	12,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	510,061	500,928
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△158	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
当期純利益	19,872	41,171
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△12	△1,204
連結範囲の変動	36	—
自己株式の取得	△5	△1,520
自己株式の処分	47	25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,996	△12,990
当期変動額合計	△8,973	14,992
当期末残高	500,928	515,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,708	80,568
減価償却費	39,869	38,379
のれん償却額	11,842	12,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△605
受取利息及び受取配当金	△4,155	△4,875
支払利息	6,230	6,136
持分法による投資損益 (△は益)	△1,340	△2,917
有形固定資産処分損益 (△は益)	656	430
投資有価証券売却損益 (△は益)	616	△1,437
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,853	1,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,119	△15,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,501	△33,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,880	△5,565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△490	△1,763
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,186	896
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△3,890	△698
その他	2,456	19
小計	102,943	74,113
利息及び配当金の受取額	4,141	5,450
利息の支払額	△6,633	△6,481
法人税等の支払額	△22,040	△28,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,410	44,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,578	△42,459
有形固定資産の売却による収入	869	728
投資有価証券の取得による支出	△164	△1,304
投資有価証券の売却による収入	897	1,892
関係会社出資金の払込による支出	△450	—
事業譲受による支出	—	△329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,874
その他	119	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,306	△62,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,444	14,237
長期借入れによる収入	837	2,996
長期借入金の返済による支出	△13,526	△2,320
配当金の支払額	△9,916	△10,489
少数株主への配当金の支払額	△1,510	△1,915
その他	△2,063	△3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,623	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,503	△4,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,977	△23,717
現金及び現金同等物の期首残高	159,324	167,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	△8,151
現金及び現金同等物の期末残高	167,295	135,427

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社数 182社**

主要会社 (株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)、ダイキンHVACソリューション東京(株)、大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、深圳麦克维尔空調有限公司、ダイキンインダストリーズ(タイランド)リミテッド、ダイキンコンプレッサーインダストリーズリミテッド、OYLマニュファクチャリングカンパニーセンディリアンバッド、ダイキンエアコンディショニングインディアプライベートリミテッド、ダイキンオーストラリアプロプライアットリミテッド、ダイキンヨーロッパエヌビイ、ダイキンインダストリーズチェコリパブリックエスアールオー、ダイキンエアコンディショニングフランスエスエイ、ダイキンエアコンディショニングイタリアエスピーエイ、AAFマッケイインク、大金フッ素化学(中国)有限公司、ダイキンアメリカインク、ダイキン油機エンジニアリング(株)

(増加) 新設によるもの

日上無機過濾器(蘇州)有限公司、ダイキンセントラルヨーロッパディーオーオー(ダイキンクロアチアディーオーオーに社名変更)、大金空調(蘇州)有限公司

買収によるもの

エアフェル ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ (ダイキン ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェに社名変更)、サービスネッドビービー

(減少) 清算によるもの

AAFマッケイホールディングスインク、AAFマッケイインターナショナルインク、マッケイパーフェックスエクスポートカンパニー

連結子会社同士の合併によるもの

ダイキン空調神奈川(株)、ダイキン空調関東(株)、ダイキン空調千葉(株)、ダイキン空調茨城(株)、ダイキン空調神戸(株)、ダイキン空調京滋(株)、ダイキン空調静岡(株)、ダイキン空調四国(株)、ダイキン空調九州(株)、ダイキン空調鹿児島(株)及び日本無機商事(株)は他の連結子会社と合併しております。

(2) 非連結子会社数 8社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 11社

持分法適用関連会社数 11社

主要な会社等の名称 アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は93社であり、6月30日の会社が6社、12月31日の会社が87社であります。このうち、10社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。その他の83社については、仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、サイアムダイキンセールスカンパニーリミテッド他14社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、また、12月31日が決算日である大金(中国)投資有限公司他9社については、当連結会計年度より3月31日に仮決算を実施することとしたため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社については、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。のれんの償却については、3年から20年で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しています。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	470,913百万円	492,363百万円
2. 保証債務		
保証予約	668百万円	—
3. 担保に供している資産		
定期預金	535百万円	309百万円
売掛金	14,852百万円	15,569百万円
商品及び製品	8,271百万円	7,517百万円
原材料及び貯蔵品	327百万円	365百万円
有形固定資産	40,628百万円	39,142百万円
その他	1,229百万円	2,577百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,770百万円	32,987百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△8,379百万円
組替調整額	436百万円
税効果調整前	△7,943百万円
税効果額	3,300百万円
その他有価証券評価差額金	△4,642百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	376百万円
組替調整額	△298百万円
税効果調整前	78百万円
税効果額	△60百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△12,968百万円
-------	------------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△77百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	△17,670百万円
------------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,465	1	16	1,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,293

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	5,250	18	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,250	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,451	586	9	2,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 586千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 9千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,500

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,250	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	5,239	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,239	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,578	114,773	1,119,352	40,978	1,160,330	—	1,160,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	6,411	7,450	261	7,712	△ 7,712	—
計	1,005,617	121,185	1,126,803	41,239	1,168,043	△ 7,712	1,160,330
セグメント利益又は 損失(△)	64,658	10,852	75,510	△ 43	75,467	△ 11	75,455
セグメント資産	875,920	117,038	992,958	29,915	1,022,874	109,632	1,132,506
その他の項目							
減価償却費	26,928	10,487	37,415	2,093	39,508	—	39,508
のれん償却額	11,764	78	11,842	—	11,842	—	11,842
持分法適用会社への 投資額	6,979	4,329	11,308	650	11,958	—	11,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,069	5,380	28,449	1,544	29,994	—	29,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額109,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,148百万円、及びセグメント間取引消去△8,515百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,041,386	132,930	1,174,317	44,383	1,218,700	—	1,218,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,193	10,070	11,263	232	11,496	△11,496	—
計	1,042,579	143,001	1,185,581	44,615	1,230,197	△11,496	1,218,700
セグメント利益	60,175	20,171	80,346	852	81,198	△6	81,192
セグメント資産	903,202	130,212	1,033,415	28,788	1,062,203	98,360	1,160,564
その他の項目							
減価償却費	26,152	9,831	35,984	2,263	38,247	—	38,247
のれん償却額	12,097	49	12,146	—	12,146	—	12,146
持分法適用会社への 投資額	7,201	6,287	13,488	763	14,252	—	14,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,484	9,150	46,635	1,713	48,348	—	48,348

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額98,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,756百万円、及びセグメント間取引消去△7,395百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	欧州	アジア・ オセアニア	米州	その他	合計
446,839	182,313	224,377	162,733	118,805	25,260	1,160,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
95,459	31,992	26,387	30,766	27,840	1,560	214,007

3 主要な顧客に関する情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	欧州	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
474,572	215,655	205,655	163,502	127,268	32,046	1,218,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
93,585	45,107	24,573	28,629	27,449	5,010	224,357

3 主要な顧客に関する情報

記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	355	—	—	355

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	170,523	38	—	—	170,561

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	166,276	—	—	—	166,276

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	－	17	3	－	21

(注) 「その他」の金額は、油機事業に係るものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	11,307百万円	18,511百万円
製品保証引当金	6,183 "	5,575 "
たな卸資産	3,676 "	3,202 "
賞与引当金	3,427 "	3,146 "
ソフトウェア等	3,711 "	3,044 "
投資有価証券	13,017 "	2,924 "
たな卸資産の未実現利益	2,593 "	1,998 "
退職給付引当金	1,344 "	1,139 "
外国税額控除	816 "	1,048 "
未払金	762 "	810 "
貸倒引当金	795 "	737 "
その他	7,852 "	6,983 "
繰延税金資産小計	55,488 "	49,122 "
評価性引当額	△12,041 "	△16,094 "
繰延税金資産合計	43,447百万円	33,027百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
留保利益の税効果	△8,815百万円	△9,964百万円
前払年金費用	△4,505 "	△4,288 "
固定資産圧縮積立金	△2,223 "	△1,906 "
その他有価証券評価差額金	△3,385 "	△86 "
その他	△4,678 "	△5,426 "
繰延税金負債合計	△23,608百万円	△21,672百万円
差引：繰延税金資産純額	19,839百万円	11,355百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社との税率の差異	△28.3 "	△16.4 "
評価性引当額	7.1 "	7.4 "
のれん償却	9.5 "	5.4 "
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	3.2 "	4.3 "
ロイヤルティ等に係る外国税額	—	1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0 "
外国税額控除税効果未認識額	13.6 "	—
その他	2.5 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	44.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が796百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が808百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、国内連結子会社2社は、平成22年9月に退職一時金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1	△68,817	△69,387
(2) 年金資産	66,129	66,632
小計	△2,687	△2,754
(3) 未認識過去勤務債務	△75	△10
(4) 未認識数理計算上の差異	9,892	10,976
連結貸借対照表計上額純額	7,129	8,211
(5) 前払年金費用	11,070	10,227
(6) 退職給付引当金	△3,941	△2,015

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	3,174	3,543
(2) 利息費用	1,930	1,911
(3) 期待運用収益	△2,148	△2,186
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△38	△23
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,376	1,400
(6) 退職給付費用	4,294	4,645
(7) その他 (注) 2	2,274	2,766
計	6,569	7,411

(注) 1 一部の子会社は、勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。

(注) 3 前連結会計年度において、上記以外に退職給付制度終了損146百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672円74銭	1,725円64銭
1株当たり当期純利益	68円14銭	141円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	500,928	515,920
普通株式に係る純資産額(百万円)	487,875	502,309
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,293	1,500
少数株主持分	11,759	12,110
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	1,451	2,028
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	291,662	291,085

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,872	41,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,872	41,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,661	291,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション	5	—
普通株式増加数(千株)	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,547個 (254,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,620個 (262,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株) 平成21年6月26日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,900個 (290,000株)	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,347個 (234,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,420個 (242,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,660個 (266,000株) 平成21年6月26日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,900個 (290,000株) 平成23年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,960個 (296,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,597	24,515
受取手形	1,904	1,696
売掛金	60,153	67,745
商品及び製品	29,737	39,013
仕掛品	31,908	31,161
原材料及び貯蔵品	3,604	4,347
前渡金	2	24
前払費用	1,033	747
繰延税金資産	7,648	7,362
関係会社短期貸付金	16,856	9,048
未収入金	15,690	22,947
その他	1,349	2,554
貸倒引当金	△18	△27
流動資産合計	196,469	211,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,930	26,997
構築物（純額）	2,729	2,622
機械及び装置（純額）	30,049	26,200
車両運搬具（純額）	75	50
工具、器具及び備品（純額）	5,279	5,248
土地	20,243	20,243
リース資産（純額）	2,143	2,869
建設仮勘定	1,579	2,575
有形固定資産合計	89,032	86,807
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	284	284
施設利用権	14	13
ソフトウェア	1,515	1,293
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	1,954	1,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,587	83,307
関係会社株式	299,883	322,583
出資金	10	—
関係会社出資金	66,374	72,256
長期貸付金	221	125
従業員に対する長期貸付金	185	145
関係会社長期貸付金	650	473
長期前払費用	153	114
前払年金費用	9,845	9,024
繰延税金資産	11,349	6,269
差入保証金	2,928	2,874
その他	2,158	1,984
貸倒引当金	△1,285	△1,116
投資その他の資産合計	485,063	498,044
固定資産合計	576,049	586,583
資産合計	772,518	797,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,837	3,306
買掛金	37,486	33,891
短期借入金	50,350	56,900
コマーシャル・ペーパー	3,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	1,708	55,006
リース債務	1,031	1,658
未払金	4,259	2,332
未払費用	19,581	20,830
未払法人税等	1,175	686
前受金	992	895
預り金	15,646	14,329
役員賞与引当金	140	162
製品保証引当金	8,054	8,096
設備関係支払手形	634	1,013
設備関係未払金	5,713	7,149
その他	319	294
流動負債合計	153,933	227,554
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	180,082	127,047
リース債務	1,215	1,347
長期未払金	414	353
固定負債合計	281,712	228,749
負債合計	435,646	456,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,453
特別償却準備金	25	21
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	13,135	23,245
利益剰余金合計	168,616	178,997
自己株式	△5,468	△6,955
株主資本合計	331,158	340,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,539	△133
繰延ヘッジ損益	△118	1
評価・換算差額等合計	4,420	△132
新株予約権	1,293	1,500
純資産合計	336,872	341,418
負債純資産合計	772,518	797,722

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	426,740	446,569
売上原価	331,465	341,415
売上総利益	95,274	105,154
販売費及び一般管理費	98,169	99,312
営業利益又は営業損失(△)	△2,894	5,841
営業外収益		
受取利息	309	248
有価証券利息	7	7
受取配当金	43,840	36,042
為替差益	—	842
その他	1,044	308
営業外収益合計	45,201	37,449
営業外費用		
支払利息	3,720	3,485
社債利息	1,471	1,471
コマーシャル・ペーパー利息	16	17
売上割引	615	616
為替差損	539	—
契約解除補償金	—	1,502
その他	1,697	754
営業外費用合計	8,062	7,846
経常利益	34,244	35,444
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,435
関係会社清算益	271	—
抱合せ株式消滅差益	741	—
新株予約権戻入益	44	69
貸倒引当金戻入額	796	—
特別利益合計	1,854	1,504
特別損失		
固定資産処分損	300	241
投資有価証券売却損	616	—
投資有価証券評価損	26,837	1,868
関係会社株式評価損	131	305
関係会社出資金評価損	—	941
減損損失	—	355
災害による損失	1,073	—
その他	—	78
特別損失合計	28,958	3,791
税引前当期純利益	7,140	33,157
法人税、住民税及び事業税	5,369	3,696
法人税等調整額	△6,539	8,584
法人税等合計	△1,169	12,280
当期純利益	8,310	20,877

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,179	3,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2
固定資産圧縮積立金の積立	—	276
当期変動額合計	—	274
当期末残高	3,179	3,453
特別償却準備金		
当期首残高	30	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△6
特別償却準備金の積立	—	2
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	25	21
別途積立金		
当期首残高	146,210	146,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,210	146,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,749	13,135
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2
固定資産圧縮積立金の積立	—	△276
特別償却準備金の取崩	5	6
特別償却準備金の積立	—	△2
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の処分	△13	△6
当期変動額合計	△1,614	10,110
当期末残高	13,135	23,245
利益剰余金合計		
当期首残高	170,235	168,616
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の処分	△13	△6
当期変動額合計	△1,619	10,380
当期末残高	168,616	178,997
自己株式		
当期首残高	△5,523	△5,468
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1,520
自己株式の処分	60	32
当期変動額合計	55	△1,487
当期末残高	△5,468	△6,955
株主資本合計		
当期首残高	332,721	331,158
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の取得	△4	△1,520
自己株式の処分	47	25
当期変動額合計	△1,563	8,892
当期末残高	331,158	340,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△610	4,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,149	△4,673
当期変動額合計	5,149	△4,673
当期末残高	4,539	△133
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	119
当期変動額合計	△135	119
当期末残高	△118	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△593	4,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,014	△4,553
当期変動額合計	5,014	△4,553
当期末残高	4,420	△132
新株予約権		
当期首残高	1,014	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	207
当期変動額合計	278	207
当期末残高	1,293	1,500
純資産合計		
当期首残高	333,143	336,872
当期変動額		
剰余金の配当	△9,916	△10,489
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の取得	△4	△1,520
自己株式の処分	47	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,292	△4,346
当期変動額合計	3,728	4,546
当期末残高	336,872	341,418

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。